

令和2年度 技術委員会 活動報告（概要）

令和3年6月
一般社団法人 日本消火装置工業会

1. 委員会

(1) 委員構成

技術委員 14 社 15 名 + 部会長・分科会主査 5 名（内 1 名は技術委員を兼務） = 計 19 名

(2) 開催回数

定例会（原則 1 回/月）だが、コロナウィルス感染拡大の影響で書面でのやり取り、メールにより審議等、様々な困難の中で 1 年間活動した。令和 2 年度は 7 回開催（書面開催などを含む）した。

2. 審議・確認事項等

(1) 特殊消火設備の設置基準に係る検討部会に関する審議

昨年度に引き続き、消防庁主催の検討部会に委員及びWGメンバーとして参画し、その内容について意見交換・審議を行った。当初、本年度内に実車の燃焼実験を行い、その結果を分析して火災モデルを作成、その火災モデルによる燃焼実験及び消火実験を行う計画であったが、実車実験のデータ分析等に時間を要したため年度内の火災モデル実験等は実施出来なかった。

(2) 文化財の消防用設備等に関する件（4月～継続中）

消防庁も新メンバーとなり、文化財に設置する消防用設備等に関する工事基準（要領書）的なものに関する協議を開始した。その後、文化庁、火報工も含めた 4 者打合せに拡大された。さらに、文化庁より「防災施設整備事業指針策定協力者会議」の立上げとそれに対する協力要請があり、参加しながら工業会の意見を提出している（12月に第1回、2月に第2回を開催し現在も継続中）。令和2年度の成果として中間報告がまとめられている。

(3) 国土交通省「公共建築工事標準仕様書」改定要望意見の提出等（9月）

国土交通省より、標記標準仕様書（H31 版）の改定要望意見の提出要請があり、各部会の意見を取りまとめて提出した。国土交通省でヒアリングを9月に行い、追加資料の提出等を行った。

(4) 国土交通省「建築設備計画基準等」改定意見について国土交通省との協議（4月～10月）

「建築設備計画基準及び設計基準」の改訂意見（各部会の意見を取りまとめ）を提出し、その内容についてヒアリングを行い協議した。

(5) 講師会及び勉強会関係（4月）

予定されていた「講師会」及び「勉強会」は残念ながら開催を中止とした。

また、新たに講師登録に申請があったので6月に1名、3月に3名の申請があり承認された。

(6) その他の審議・確認事項

① 消火設備に関する課題等についての要望書提出（4月）

② 東京消防庁「火災予防業務協力者等」の推薦（6月）

初田製作所様、日本ドライケミカル様から委員が推薦された。

③ 全国の消防機関への情報提供・周知する際の「全国消防長会」ルートを活用について（8月～）

第一部会より審議依頼があり、工業会からの情報提供のルートとして、全国消防長会殿に積極的に働きかけることとした。その後、第二部会の課題（PFOS 含有泡消火薬剤の交換に関する件）をテーマに何度か打合せを行った（現在も継続中）。

④ 日本消防設備安全センターからの著作物転載許可申請について（10月）

日本消防設備安全センター発行の著作物（講習テキスト等）への図表の転載許可申請があり、

審議の結果了承した。

- ⑤ 福島県沖を震源とする地震の被害調査について（消防庁より依頼があり調査しまとめた）

3. 外部委員会等への参画

(1) 特殊消火設備の設置基準に係る検討部会【前記2(1)参照】

本検討部会は第4回（2020年7月22日）、第5回（2021年3月2日）の2回開催され、その間にWGで実験に関する検討・準備等を行い2020年12月に実車の燃焼実験が行われた。

その後、愛知県および東京都で二酸化炭素を放射する消火設備の放出事故が相次ぎ、その対策検討の場として本検討部会が活用されることとなった。そのため2021年度は2つのテーマを並行して検討することとなる模様。

(2) 令和2年度中部支部業務運営懇談会への講師派遣（8月）

例年通りに標記懇談会（9月開催）への講師派遣依頼があり審議した結果、今回はコロナウィルス感染拡大の状況から出張しての対応はせず、発表用資料を作成・提出し、発表は中部支部に依頼した。

(3) 防火設備検査員講習のテキスト改訂委員会

毎年の講習会に講師として参加していたが、本年度は講習そのものが中止となった。他に講習用テキストの改訂作業部会が設置され、改訂作業に参画した。

(4) 「高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策の検討部会」への委員派遣（8月）

委員派遣についての審議依頼があり、内容から第一部会より委員を派遣して頂くこととした。

4. その他、講師の派遣、執筆依頼の対応など

(1) 令和2年度消防用設備等講演会

（一財）日本消防設備安全センター主催の標記講演会に講師派遣の要請があり、内容から第二部会より講師を派遣して頂くこととした。9月東京、10月大阪の2回開催が予定されていたが、最終的にはWEB公開（講師の講演を録画・配信する形式）となった。

(2) 東京消防庁・上級予防技術研修（R3.3.12実施）

本年度も東京消防庁の消防学校で開催された研修会に講師として委員を派遣した。

(3) （一財）全国建設研修センター主催「建築設備（衛生）」研修への講師派遣

隔年で開催される研修会への講師派遣依頼があり対応した。

以上